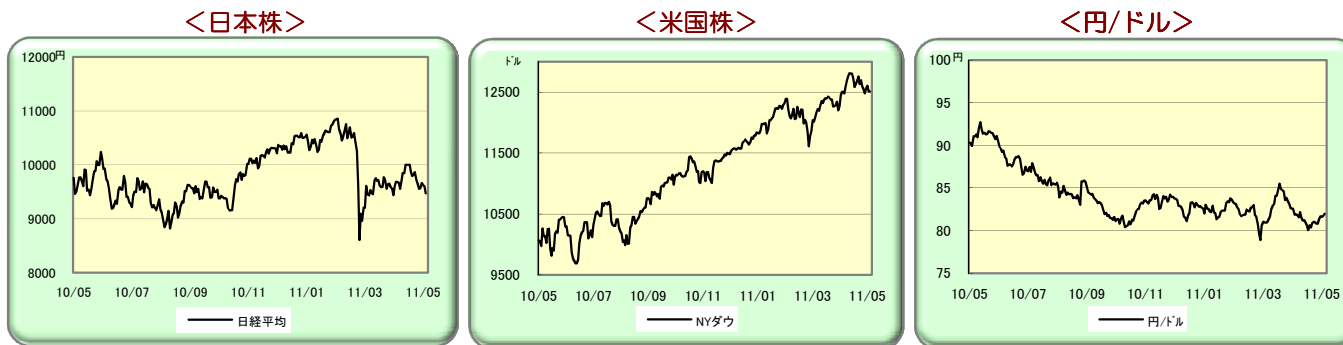




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2010/12/31	2011/4/29	2011/5/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	9,849.74	9,607.08	14,601.27	2008/6/6	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,810.54	12,512.04	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	81.19	81.70	110.66	2008/8/15	76.25	2011/3/17

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><続落、原発事故に伴う賠償負担への懸念から電力株が大きく足を引っ張る展開></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲41.69円(▲0.43%)、TOPIXが▲12.17ポイント(▲1.45%)と続落しました。業種別(東証33業種)にみると、不動産業、保険業、精密機器など7業種が上昇する一方、電気・ガス業、その他金融業、海運業など26業種が下落しました。特に電力・ガス業は▲12.96%と大きく売り込まれました。週明け16日の日本株市場は、①先々週末にかけてギリシャのソブリン・リスク(国の信用リスク)の高まりから欧米株市場が軟調に推移したことや円高ユーロ安が進んだこと、②原発事故に伴う賠償負担への懸念から東京電力中心に電力株が大きく下げたことなどから、終日弱含みの展開が続きました。18日にかけては、TOPIXのPBR(株価純資産倍率)が1倍を割り込み割安感が高まったことなどから一旦反発に転じたものの、週末にかけて、③18日夕方、菅首相が電力事業の地域独占の見直しや発電・送電の分離などについて検討することを発表したため電力株が一段と売り込まれたこと、④19日朝方発表された2011年1-3月期の実質GDP(前期比年率)が▲3.7%と予想以上に悪かったことなどから、再び軟調な展開となりました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月24日	Tue	米国	新築住宅販売件数(年換算)	4月 300千件
5月25日	Wed	日本	貿易収支	4月 +1894億円
5月25日	Wed	米国	耐久財受注	4月 4.1%
5月26日	Thu	国際	主要国首脳会議(G8)(フランス ドービル、27日まで)	
5月26日	Thu	米国	国内総生産(GDP)改定値(実質 前期比年率)	1-3月期 1.8%
5月27日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	4月 -0.1%

決算発表予定他	日本	決算発表(3月通期) : 5/24 日本製紙グループ本社 5/26 ソニー 第一生命保険
---------	----	--

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><米中の景気減速懸念や欧州の債務問題、電力関連の先行き不透明感などを背景に、弱含みの展開を想定。日経平均は9400円程度で反発か?></p> <p>今週の日本株市場は、米国や中国を中心とした新興国の景気減速への警戒感が高まる中、格下げが続くギリシャをはじめとした欧州債務問題の帰趨や、東京電力向けの銀行融資の債権放棄問題、発電・送電の分離など電力関連の先行き不透明感が強いことから、弱含みの展開を想定しています。ただし、指標としてみている欧州の証券会社の日経平均先物が買建から売建に転じてきたことや、CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)の投機筋のポジション(持ち高)の円買いドル売りが拡大してきていることから、需給要因は改善方向にあると考えており、日経平均は9400円程度で反発すると予想しております。経済指標では、米国で24日に発表される新築住宅販売件数、25日の耐久財受注、26日の国内総生産(GDP)改定値、日本では25日の貿易収支、27日の全国消費者物価指数が重要と考えています。また決算発表では、24日に発表される日本製紙グループ本社、26日のソニーや第一生命保険などの生命保険各社に注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。